



西村経済産業大臣
後藤経済再生担当大臣
岸田内閣総理大臣
松野官房長官
鈴木財務大臣
磯崎内閣官房副長官
中川総務大臣政務官

皆さまのご意見を
おまちしています!

*中川たかもとお話しませんか?
2~3人でもオッケーOKです。
私から伺いますので、ご連絡ください。
*ポスターをお貼り頂けます方を探しています。
ご協力いただけます方は、ご連絡をお願いいたします。

【連絡先】 TEL : 052-752-6255
Email : nakagawa.takamoto@k5.dion.ne.jp

我が国は今、大きな転換点にあります。
戦後、最も厳しく複雑な国際情勢に直面するとともに、国内では人口減少・少子高齢化が急速に進行する中、今後国民と国益を守っていくためには、外交・安全保障の抜本的強化、力強い経済成長の実現、「こどもまんなか」の子育て支援、持続可能な社会保障制度の構築などが急務です。
総務大臣政務官の経験を活かし、内外の山積する難題に真正面から取り組み、誰もが輝き、未来に希望が持てる国づくりで、新しい時代を切り拓いて参ります。



日本をもっと
良い国に!!

総務大臣政務官
衆議院議員
中川 たかもと

世界を揺るがした2つの出来事から何を学ぶのか

「新型コロナウイルス感染症」と「ロシアによるウクライナ侵攻」で得た教訓を活かす

新型コロナウイルス感染症の第1例目の感染者が中国で報告されてから約3年半、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻開

始から約1年4か月が経過した。
世界を揺るがしたこの2つの出来事とその余波によって我が国はどのような状況

に置かれたのか、そこで得た教訓を今後どのように活かしていくべきなのか、私なりに考察を行ってみた。



考察1 私たちの命を守る

万が一に備えた人材の維持
— 「未知」なる感染症への備え —

**未知なる感染症
対応への備えが
必要不可欠**
二〇二〇年一月十五日に日本で初めて感染者が確認された新型コロナウイルス感染症への対応は「未知」の連続であった。乗客に陽性者が確認されたダイヤモンド・プリンセス号は、横浜港にて乗員・乗客の十四日間の船内隔離が続けられた。新型コロナウイルスが全国的に広がるなど、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出され、それらに伴う外出自粛や営業の休止・時短要請が繰り返されることとなった。

また、マスクの着用と三密回避は私たちの新しい常識となった。実務を担う保健所や新型コロナウイルス対応を行う病院は、未知の感染症対応のための処理能力が脆弱で、スムーズな診察、搬送、入院などの措置をとることができずパンク状態となる事態も生じた。

**日本が自立的に
対応する力が
ないことを露呈**

平時から万が一に備えるための継続した取り組みが必要

新型コロナウイルスの恐怖から私たちが救う特効薬として期待されたのが、ワクチン接種であったが、用いられたのは海外製のワクチンばかりで国産のワクチンは開発に遅れをとっており、未だ実用化には至っていない。海外からの調

100年前、日本は感染症 対策の先頭を走っていた

新型コロナウイルス以前から我が国の公衆衛生学の学者、研究者や感染症専門医は少なく、また、ワクチンの研究や製造は低調であるなど公衆衛生や感染症への関心等は乏しい状況であった。しかしながら、百年前の我が国では、多くの方々が感染症、細菌学の研究に取り組み、コレラ・赤痢・結核等の感染症の制圧に努めた北里柴三郎氏や、黄熱病等と

達に頼らざるを得なくなった結果、十分な量を確保できずワクチン不足に見舞われた。
以上のように新型コロナウイルスは私たちに混乱、不安をもたらすとともに、未知の感染症に日本が自立的に対応する力が無いことを露呈させた。これは我が国においては平時から万が一に備えるための継続した取組が絶えていたことが一因ではなからうか。



日本の成長とともに 「感染症学」に 携わる人は減少

戦後も保健所の機能強化等が図られた結果、公衆衛生が向上し、結核などの感染症を克服することができたが、あわせて公衆衛生や感染症対応への人々の関心は失われていった。保健所数は半数近くに減少し、予防接種への副作用の懸念が大きくなり、ワクチン接種率が低下した。

戦後も保健所の機能強化等が図られた結果、公衆衛生が向上し、結核などの感染症を克服することができたが、あわせて公衆衛生や感染症対応への人々の関心は失われていった。保健所数は半数近くに減少し、予防接種への副作用の懸念が大きくなり、ワクチン接種率が低下した。

万が一に備えて 継続的に取り組み続ける ことが必要

自立的な姿勢が
課題解決への「カギ」

しかしながら、万が一に備えて継続的に取り組み続けることが、いざというときに我が国が自立的に困難に対処し、解決することを可能とする。それにより国民の生命、財産が守られるのである。そのためには、平時から公衆衛生・感染症を学ぶ、研究する方々へのインセンティブを国が付与するなど、社会の中に有益な人材が維持されるようにしておくことが国の果たすべき役割である。以上のようなことは、公衆衛生・感染症に限らず、あらゆる分野に求められる。最も大切だと思ふインセンティブの一つは、そういう分野に携わる方々の生活の

糧を保障することであると考える。例えば、大学院等を修了した後、大学院に残り学者・研究者となり、民間企業に研究者として就職したりする道はわずかと考えられるため、国の官庁や外郭団体等で抱え、いざというときの必要な人材として備えておくというものは、国の重要な役割ではないだろうか。



考察2 私たちの生活を守る

万が一を起こさせないための供給網の強靱化
—「当たり前」が「当たり前でなくなる」時代へ突入—

「給湯器が
手に入らない」

「ガスの給湯器が故障したが、新しいものに取替えてもらえず困っている。」とある床屋さんから聞いたのは二〇二二年夏頃である。新型コロナウイルスの世界的流行により、海外の部品工場が閉鎖するとともに、リモート業務への転換や外出控えに伴うパソコンやゲーム機の需要が増加し、半導体不足が生じたためである。半導体は産業のコメと呼ばれるように世の中の様々な製品に使用されているため、その不足の影響は給湯器だけでなく自動車産業、家電製品、通信・医療機器など多岐に及んだ。近年は、半導体の不足以外にも、新型コロナウイルス

影響やロシアによるウクライナ侵攻により、小麦、卵などを始めとした食料品価格や石油、天然ガスなどのエネルギー価格の高騰が生じている。

物資の調達、価格高騰に対して自立的に対処出来ないことが浮き彫りに

こうした事態は、以前より米中対立が深まるなど国際情勢が不安定化する中で懸念されていた特定国への生産拠点の過度な集中と、それに伴うサプライチェーンの脆弱化を改めて我々に認識させ、物資の調達、価格の高騰に対して我が国が自立的に対処することができず状況に無いことを浮き彫りにした。

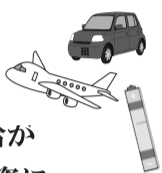
自立的な対処へ「体制強化」の整備が必要

このためには、早期に半導体や蓄電池などの重要な物資の国内での供給体制を整備し、供給源の多様化等を図る取組が必要であるところ、国は経済安全保障推進法を制定し、特定重要物資を指定することとして、その安定供給確保を図ることを定めた。特定重要物資については、国が物資ごとに施策の方向性及び支援対象となる取組の内容を定めた取組方針を踏まえ、民間事業者が供給確保計画を作成し、国による認定を受けた場合、その認定事業者は助成等の支援を受けることが可能となる。

「特定重要物資」を指定

特定重要物資として定められているのは、

- ①抗菌性物質製剤 ②肥料
- ③永久磁石 ④工作機械及び産業用ロボット
- ⑤航空機の部品 ⑥半導体素子及び集積回路
- ⑦蓄電池 ⑧クラウドプログラム
- ⑨可燃性天然ガス ⑩金属鉱産物
- ⑪船舶の部品



の11分野であるが、安定的な供給が脅かされかねないのはこれらの物資に限られない。

サプライチェーンの強靱化によって

「万が一」を防ぐ

企業等のサプライチェーンの強靱化を強力に支援することで、万が一という事態が生じないようにすることが国の重要な役割ではないだろうか。

考察3 私たちの国を守る

万が一に備えた防衛力の強化
—第三次世界大戦とならないために—

常識が覆された「時」

二〇二二年二月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻は全世界で驚きを持って受け止められた。ヨーロッパの大国であるロシアが同じヨーロッパの決して小国ではないウクライナに対して露骨な侵略を行ったということ、これまでの常識が覆され、まさに「万が一」が起きた例であると言えるであろう。

戦後最も厳しい

安全保障環境

日本を取り巻く国際情勢は年々厳しさを増している。中国は尖閣諸島沖合の日本の領海に幾度と

なく海警局の船を侵入させ、二〇二二年八月には台湾周辺に九発の弾道ミサイルを発射し、そのうち五発が日本の排他的経済水域に落下した。また、北朝鮮はかつてない頻度で弾道ミサイル発射を繰り返している。この他、北方領土を実効支配し続け、国際秩序の根幹を揺るがしているロシアにも警戒を怠ってはいけない。

日本へ武力攻撃があった場合、アメリカ軍は必ず出動するのか

戦後七十年以上にわたり日本は戦争に巻き込まれることはなかった。日米同盟の存在が、我が国やインド太平洋地域における国際社会の平和と安定、繁栄をもたらしていると考えられる。この日米同盟の根幹は日米安全保障条約であり、第5条により我が国に対して他国から武力攻撃があった場合、アメリカはその他国を攻撃し、日本を防衛する義務が生じることとなる。また、この第5条は「各締結国は、日本



↑ウクライナ大使館にて平和の縄跳びを寄贈

国の施政の下にある領域における、いづれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する。」となっており、アメリカはアメリカの憲法と手続に従って危険に対処するということを定めているのである。つまり、アメリカでは憲法上、開戦の決定権はアメリカの連邦議会に委ねられているため、日本に対する武力攻撃があった場合に自動的にアメリカ軍が出動するということではない。

まずは自分で

自分を守る

日本が武力行使を受けた場合、まずは自分で自分を守らなければならない。日本が戦わずしてア

—自立した「日本」を目指して—

国内外ともに先が見通せない時代が到来し、我が国は今、戦後以来、最も大きな転換点にある。このような荒波の時代を乗り越え、次の世代に「日本」という国、社会、人々を残していくためには、我が国や私たち国民が意識や行動を転換していく必要があるのではないだろうか。他国に依存したり、頼りすぎたりするのではなく、**自立的に物事を捉え、事態に対処し、困難に打ち勝つための力を身につけなければならない**と考えている。皆様はこれからの日本についてどのように考えるだろうか。まず考えてみるのが次の時代への第一歩である。

まとめ

アメリカ軍が戦ってくれるはずがないのである。このための確固たる防衛力

自ら日本を守る「意思」を持つ

こうした認識を具体化する動きとして、二〇二二年十二月の安全保障三文書の改定が挙げられる。この改定により、他国の弾道ミサイル攻撃に対処するため、発射基地などをたたく「反撃能力」の保有や、二〇二七年度に防衛費と関連する経費を合わせてGDPの二％に達する予算措置を講じること、二〇二三年度から五年間の防衛力整備の水準を、それまでの一・六倍に当たる四十三兆円程度とすることなどが記され、我が国がより自立的に自国を防衛することを可能とするための大きな転換点となると言うことができる。世界情勢が極めて不安定な中、まずは、自由、民主主義、人権、法の支配などの普遍的価値や原則といった我が国と同じ価値観を有する国々との結束を強固にし、積極的な外交を展開していくことが不可欠である。同時に、積極外交を裏打ちするために、万が一の際に国民の皆様・我が国の国益を守り抜くことができるような防衛力の抜本的強化・維持を図ることが国の重要な役割ではないだろうか。